

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	漁業近代化資金利子補給事業	整理番号	52012
	根拠法令等	沓崎市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<2>恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	④担い手の育成・支援			
	【1】沓崎の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業を営むにあたって、漁船等の高額な設備投資や不漁による収入源等、経営面で不安定になる事は避けがたいところであり、多くの場合長崎信漁連の金融制度を利用しているが、その際に発生する利子は漁家経営を圧迫し、制度の利用を躊躇する理由になっている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	漁業者(各漁業協同組合所属正組合員)		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	近代化資金等に対する利子補給により、負担を軽減する。 漁業近代化利子補給事業・沿岸漁業等振興資金利子補給事業・漁協プロパー利子補給事業・水産業振興資金利子補給事業・漁業経営維持安定資金利子補給事業の5事業に対して、支払利子の1.5%分以内を助成する(ただし、個人負担は0.3%分以上)。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	各種の金融制度を利用しやすくする事で、漁家経営の安定化を図る。		

課名:	水産課	班名:	水産班	担当者名:	長田 一郎				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		漁獲量	目標	トン	6,800	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	トン	2,750	2,560			
			達成率	%	40.4	85.3	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		利用件数 (目標はH29実績)	目標	件	355	355	355	355	355
			実績	件	378	369			
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	05 款	03 項	02 目	大	中	小	細	
		事業番号		03695	漁業近代化資金等利子補給費				
	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	直接事業費	8,379	8,547	10,943	10,943	10,943			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	8,379	8,547	10,943	10,943	10,943			
	人件費	123	123	123	123	123			
職員	人	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020			
	千円	123	123	123	123	123			
嘱託	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000			
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	8,502	8,670	11,066	11,066	11,066				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 当事業は水産関係金融制度の利用するための敷居を下げる効果を見込んでおり、漁船・漁業用機器の購入修繕や資金安定等と言った漁家経営全般に影響を与えるともとの考え、現状どおり継続すると判断をしている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施できない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁協の正組合を対象とし、適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本来的な目的である漁家経営の安定につながる内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 水産関係の制度資金に関する貸し付けは他事業での自己負担分で利用されており、多種多様な事業の実施の促進にも役立っている。判断理由で示した理由も含め、現状通り継続をしたい。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者は満遍なく利用してある状況である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特に余地は考えられていない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予定通り実施されている。	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動結果は得られていると考える。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状よりは費用・業務量を減らす方法は考えられていない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 別途、県による利子補給はなさせているが、今事業はその上で更なる負担軽減を図るものである。	B		
<p align="center">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				2.80	<p align="center">【2次評価】</p> <p align="center">総合判定</p>
<p align="center">【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p>					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	離島再生支援交付金	整理番号	52017
	根拠法令等	長崎県離島漁業再生支援交付金等実施要綱 外	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<2>恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	④担い手の育成・支援			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	販売・生産面で不利な条件にある離島地域の漁業集落において、漁業の再生を図る観点から、既存施策と整合性を図りつつ、対象地域、対象漁業集落が、生産性の向上、付加価値の向上等による漁業収益の向上等により、条件が不利な離島における漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施が可能となる様実施する。		
	対象 (誰に、何に 対して)	集落協定を締結した漁業世帯で構成した集落(市内10集落) 漁業集落の同意と支援を得て、漁業集落内に店舗、工場、事務所等の取組の拠点を置き、雇用の創出を図る者。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	漁業再生につながるような取組を行う漁業集落に対し交付金を交付する。 ①漁場の生産力の向上と利用に関する集落の会議を実施する。 ②漁場の生産力向上に関する取り組みを実施する。 ③集落の創意工夫を活かした新たな取組を実施する。 雇用を創出するための取組を行う被支援者に交付対象となる経費の一部(3/4)を支援する。(上限9,000千円/年)		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	生産性の向上、付加価値の向上等により漁業収益を向上させ漁業再生活動の自立かつ継続的な実施が可能となり、漁業集落の活性化を図る。 雇用機会の拡充により国境離島地域の漁業集落の維持・発展を図る。		

課名:	水産課	班名:	水産班	担当者名:	長尾 康隆					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		集落協定締結漁業世帯率	目標	%	100	100	100	100	100	
			実績	%	100	100				
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
		漁場の生産力の向上に係る取組	目標	集落	10	10	10	10	10	
			実績	集落	10	10				
	達成率		%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
	漁場の再生に関する実践的な取組	目標	集落	6	6	10	10	10		
		実績	集落	10	10					
		達成率	%	166.7	166.7	0.0	0.0	0.0		
活動指標 (目標達成のため に行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4		
	集落に対する説明会	目標	回	2	2	2	2	2		
		実績	回	2	2					
		目標								
		実績								
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目		05 款	03 項	02 目	04 大	中	小	細	
			事業番号		01029	離島漁業再生支援交付金事業				
	年度		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	直接事業費		249,257	253,703	277,692	277,692	277,692			
	国庫支出金		143,205	149,072	166,746	166,746	166,746			
	県支出金		53,022	52,312	55,473	55,473	55,473			
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		53,030	52,319	55,473	55,473	55,473			
	人件費		3,063	3,063	3,063	3,063	3,063			
職員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500				
	千円	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		252,320	256,766	280,755	280,755	280,755				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 基幹産業である水産業は、漁業者の減少・高齢化が進行しており、そのまま放置すれば老岐の漁業は衰退していき漁村の活力が失われ地域経済に与える影響は大となる。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 販売・生産面で不利な条件にある離島地域において、漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施のためには、必要不可欠な事業である。 また、平成29年度から特定国境離島漁村支援交付金（漁業集落が行う雇用を創出するための取組及び雇用の創出を円滑に行うための環境整備）が創出され、さらなる支援拡大が期待されている。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業再生の方策を集落自ら決定し取組が実施され、地域の活力の向上が図られるとともに良好な海域環境の保全や多面的機能の維持増進が図られる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域活力の向上・海域環境の保全・新技術漁法の取組等各集落による積極的な活動が期待されるものの、本予算が、市水産振興予算の大部分を占めており、他事業に取り組むための財源確保が困難な状況である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 集落活動は実施されているが、数値的に成果を表せる取組が見当たらない。今後の取り組みには、成果を数値で表せるように工夫が必要である。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 全ての指標達成	A	【2次評価】			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各集落で協議を行い、集落に必要な事業を選定し実施している。	A	総合判定	意見等		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各漁協が事務代行を行い、市へ業務報告を行っている。	A				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受けて実施している。	A				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	栽培漁業推進事業	整理番号	52018
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<2>恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	②栽培漁業・資源管理型漁業の推進			
	【1】 沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓岐地域の栽培漁業を推進し、水産資源の管理意識の向上と生産の振興を図り、もって沿岸漁家の経営安定を図る。		
	対象 (誰に、何に 対して)	水産資源 (定着性・沿岸性)		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	沓岐地域栽培漁業推進協議会が実施する事業費の1/2を市が負担し、沓岐市・漁協・漁業者が一体となり、沿岸海域の水産資源の維持増大を図るため、アワビ・アカウニ・ヒラメ・クエ・アオナマコ等の種苗を購入し、沿岸海域へ放流する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	沓岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等により、沿岸海域の水産資源の維持増大を図り、漁業生産の向上と漁家経営の安定を図る。		

課名:	水産課	班名:	水産班	担当者名:	長尾 康隆				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		放流アワビ混獲率	目標	%	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
			実績	%	6.0	6.8			
			達成率	%	92.3	104.6	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		種苗購入・放流 (アワビ)	目標	個	255,000	255,000	234,000	208,000	208,000
			実績	個	260,000	240,000			
種苗購入・放流 (アカウニ)		目標	個	280,000	280,000	252,000	224,000	224,000	
		実績	個	280,000	280,000				
目標									
実績									
事業費等の推移	予算科目	05 款	03 項	01 目	02 大	中	小	細	
		事業番号		01024	水産業総務費				
	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	直接事業費	13,029	12,421	14,849	14,849	14,849			
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	13,029	12,421	14,849	14,849	14,849			
	人件費	613	613	613	613	613			
職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100			
	千円	613	613	613	613	613			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	13,642	13,034	15,462	15,462	15,462				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業主体である老岐地域栽培漁業推進協議会の事務局を指導・監督する立場である市水産課が担当しており、漁協及び漁業者の自主的な運営が必要と考えられる。 （県内7団体中、老岐市のみが事務局をしている。）	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各漁協と協議し、協議会にて適切に行われている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 混獲率等資源調査の実施や更には漁獲物の横流し等を阻止する啓蒙に取り組むことが重要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった すべての指標達成	A	<p>今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針</p> <p>漁協及び漁業者の栽培漁業に対する意識の向上が重要であり、放流場所・放流時期・放流方法等について研究しより効果的な放流事業の推進を図る必要があるが対応できていない状況である。 また、現在深刻な磯焼けにより放流魚種や放流数の見直しが検討されている。</p> <p>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 アワビ・アカウニにおいては放流効果が感じられないという意見があり、放流が漁業生産の向上へつながっているのか明確に示す必要がある。	B	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 長崎県地域栽培漁業推進協議会と連動している。	A	意見等	
<p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <p>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</p> <p>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</p>					
<p>判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				2.70	<p>現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円</p>

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	水産資源調査事業	整理番号	52021
	根拠法令等	壱岐市水産業振興奨励事業補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<2>恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	②栽培漁業・資源管理型漁業の推進			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐栽培センターにて種苗生産をしているアワビを放流しており、その効果を確認する必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	漁業者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	調査協力者を選任し、操業期間内のアワビ漁獲を郷ノ浦町漁協が買い上げ、天然か放流かの判別を行う。 調査後は多少痛むため販売価値が下がるが、その差額(減耗費)と必要経費に対して1/2を補助している。		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	アワビの状況を把握し、今後の種苗生産の参考とする。			

課名:	水産課	班名:	水産班	担当者名:	長田 一郎							
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4		
		採介藻漁業水揚量 (各漁協業務報告書より)	目標	t		150	150	150	150			
			実績	t	139	105						
			達成率	%		70.0	0.0	0.0	0.0			
			目標									
			実績									
	達成率		%									
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4		
		調査回数	目標	回	29	29	29	29	29			
			実績	回	32	23						
		目標										
		実績										
		目標										
	実績											
事業費等の 推移	予算科目		05 款	03 項	02 目	02 大		中		小		細
			事業番号		03701	水産資源調査事業						
	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)	
	直接事業費		357		405		700		700		700	
	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他特財											
	一般財源		357		405		700		700		700	
	人件費		31		31		31		31		31	
職員	人	0.005		0.005		0.005		0.005		0.005		
	千円	31		31		31		31		31		
嘱託	人	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000		
	千円	0		0		0		0		0		
事業費合計		388		436		731		731		731		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 種苗放流は引き続き実施しており、その効果確認は必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 水産資源の減少は岩岐市の水産業の維持において問題であり、その対策として岩岐栽培センターでの種苗生産とその放流が実施されている。その効果の確認をするためにも、当事業は継続して実施する必要があると考えられる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 漁業者以外ではアワビの漁獲ができないため、漁協を補助する形をとっている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 協力者については、いずれ引退がありえる為、新たな者を探す必要がある。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切であると考えている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 郷ノ浦漁協所属の3名の漁業者が事業を実施している。高齢であり、近い将来に引退もありうるため、後継者の確保が必要になっている。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 郷ノ浦町漁協の水域を調査しており、事業費の1/2を負担してもらっている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 調査として十分であると考えている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 採介藻漁業水揚額は、1年遅れて農林水産業統計で発表される。 ※漁協管内だけでなく、養殖や直接取引があるため	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 十分な調査がなされている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協力者の確保のためにも、調査協力がマイナスにならぬよう減耗を補助する事は必要である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似の調査は調査機関でなされているが、天然・放流に注目したのではなく、今後継続される保証もない。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		現年予算		千円	次年度予算
				千円	増減
				千円	千円

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁業秩序の回復維持のため、必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 密漁・違法操業の防止のため、引き続き監視活動は継続する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 高額な監視船が必要であり、所有している漁協への補助と言う形で実施したい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 密漁・違法操業は絶えておらず、引き続き今後も必要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 継続的な監視を促し、適切であると考えている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 監視活動は直接的に収益を生まないため、漁協にとって負担となっている。市が補助をする事で活動を維持する必要があると考える。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 2/3以上は受益者たる漁協の負担である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状、特に手段は考えられていない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 他要因も絡み、80%程度の達成率となった。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 効果は得られていると考える。	A	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特に有効な方法は考えられていない。	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 漁場監視として国・県それぞれ事業があるが、範囲や監視対象等ですみわけはできている。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	漁業就業者確保育成総合対策事業	整理番号	52025
	根拠法令等	漁業就業者確保育成総合対策事業費補助金等実施要綱 他	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<2>恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	④担い手の育成・支援			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進むなか、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要となっている。 漁業や漁村の魅力を広く島内外に発信することにより漁業主業希望者を漁村に呼び込むとともに、実情に沿った新規就業者の確保及び定着の促進並びに漁業者の離職防止を図る。		
	対象 (誰に、何に 対して)	漁業新規就業者 (希望者含む) 小中学生等 (水産教室) 認定漁業者 (認定漁業者支援事業)		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>漁業就業や地域漁村、地域漁業等に関する情報の収集・発信並びに地域の実情を踏まえた就業希望者の受け入れ体制づくりや漁業就業のマッチング、新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討を行うため、壱岐市漁業新規就業促進協議会を設置する。</p> <p>壱岐市漁業新規就業促進協議会で就業定着の意欲と能力があると認められた者が、技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。</p> <p>漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。</p> <p>壱岐市漁業新規就業促進協議会で、漁業就業支援フェア等に参加し就業希望者を確保し、漁業体験・研修を実施する。</p> <p>将来の担い手と期待される地元の小中学生に漁業体験・水産加工体験等の体験学習の機会を設ける。</p> <p>壱岐市新規就業促進協議会で認定を受けた認定漁業者に対し、機器導入及び機関換装に対し補助を行う。</p> <p>ほか、漁業就業者の確保・育成を組織的に行う体制を整備・漁業情報の収集発信・人材育成を総合的に実施する。</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	若年層の新規着業を阻害している要因として、漁業技術習得に相当の期間を要することが考えられる。 この要因を和らげ、着業を推進する。		

課名:	水産課	班名:	水産班	担当者名:	長尾 康隆				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		技術習得支援 件数	目標	件	2	3	3	3	3
			実績	件	5	4			
			達成率	%	250.0	133.3	0.0	0.0	0.0
		水産教室 回数	目標	回	6	24	24	24	24
			実績	回	22	22			
	達成率		%	366.7	91.7	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		漁業新規就業促進協議会 回数	目標	回	6	6	6	6	6
			実績	回	4	4			
目標									
実績									
予算科目	05 款	03 項	02 目	05 大	中	小	細		
	事業番号		01029～01034 漁業就業者確保育成総合対策事業						
事業費等の 推移	年度		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)		
	直接事業費		20,708	25,926	23,208	23,208	23,208		
	国庫支出金								
	県支出金		5,383	3,053	3,975	3,975	3,975		
	地方債								
	その他特財								
	一般財源		15,325	22,873	19,233	19,233	19,233		
	人件費		1,225	1,225	1,225	1,225	1,225		
	職員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200		
		千円	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225		
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		21,933	27,151	24,433	24,433	24,433			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁業者の減少及び高齢化の進行を止めるためにも、新規就業の確保は必須であり漁協との連携を取りながら実施していく必要がある。また、将来の担い手と期待される地元の小中学生に漁業体験・水産加工体験等の活動する機会を設け、漁業に対して理解と興味を持たせることは重要と考える。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 宍岐市新規就業者促進協議会と連携し、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要な課題である。 また、将来の担い手となる小中学生に水産体験・水産加工体験を行うことは、後継者対策・新規就業者対策として、無くてはならない事業であると考ええる。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 宍岐市新規就業者促進協議会において審議し事業対象者を決定している。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業就業者を確保する目的で、着業に際しての阻害要因を和らげる対策として有効であり、事業者の増加が見込める。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 研修受け入れ態勢の充実、効率的な就業者の確保を図るため、漁協と連携し積極的に取り組んでいく。 県の「次代を担う漁業後継者育成事業」及び市独自の「後継者対策事業」を効果的に利用し事業実施に努めたい。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各漁協へ就業者フェアへの積極的な参加を呼びかける。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった すべての指標達成	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 宍岐市就業者促進協議会を定期的に開催出来なかった。	B	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県及び宍岐市漁業新規就業促進協議会と連携し、事業を推進している。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の浜の魅力発信・漁業就業促進支援事業に基づき事業実施している。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	漁業士会活動事業	整理番号	52026
	根拠法令等	苓岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<2>恵まれた資源の活用による水産業の振興 ④担い手の育成・支援		
総合戦略区分	【1】 苓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	(3) 生産基盤の整備			
	(1) 後継者・担い手の確保・育成			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県で認定している漁業士会において、水産業の普及等の活動が行われている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	漁業士会		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	活動経費に対し、100,000円の定額補助を行う。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	漁業士会の活動を活発化させる。		

課名:	水産課	班名:	水産班	担当者名:	長田一郎				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		漁業士会人数	目標	人	20	20	20	20	20
			実績	人	20	19			
			達成率	%	100.0	95.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		漁業士会の講習会・研修 視察・交流会等の実施回数	目標	回	10	10	10	10	10
			実績	回	11	9			
		目標							
	実績								
予算科目	05 款	03 項	02 目	02 大		中		小	細
	事業番号		03917	漁業士会活動事業					
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)				
直接事業費	100	100	100	100	100				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
一般財源	100	100	100	100	100				
人件費	25	25	25	25	25				
職員	人	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004			
	千円	25	25	25	25	25			
嘱託	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000			
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	125	125	125	125	125				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 水産業普及活動等、継続する必要がある。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 漁業士については、水産教室やJAフェスタ出店の他、各種研修会出席等活発に活動をしている。これらで得られる水産業の普及促進と漁業の技術的向上のため、継続して実施をするものと判断した。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 意欲ある漁業者に補助する形で実施を継続したい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 水産業普及活動等、継続する必要がある。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切と考えている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 漁業士会活動については県内各地域にて行われている。別事業で市が実施している水産教室で協力も受けており、活動は継続することが望ましい。今後も活動費用の補助は必要と考える。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実施者が直接利益を得る事もなく、補助額も限定的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特に方法は考えられていない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 見込んでいた水産教室が中止されたことにより、達成にはわずかに届かなかった。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 十分な活動結果が得られている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他に有効な方法は考えられていない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の補助を主体として活動をしているが、壱岐市としても補助を通じてその活動を支援したい。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		現年予算		千円	次年度予算
				千円	増減
				千円	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	離島輸送コスト助成支援事業	整理番号	
	根拠法令等	壱岐市離島輸送コスト支援事業補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<2>恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	④担い手の育成・支援			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
	(1) 後継者・担い手の確保・育成			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内漁業者の水産物の出荷に係る海上輸送費の負担を軽減することで、水産業をはじめとする市の基幹産業の振興を図る。		
	対象 (誰に、何に 対して)	特定有人国境離島地域で生産された水産物を本土へのお荷に係る団体又は事業者を対象に、本土にお荷する水産物の移出及び当該水産物の原材料等の移入に係る原材料を対象とする。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>【対象品目】 輸送コスト支援事業の対象となる水産物（魚介類（生鮮・冷凍もの））及び生産又は移出に必要な品目の1品目とする。</p> <p>【目的】 特定有人国境離島地域で生産され、本土にお荷する水産物の移出及び当該水産物の原材料等の移入に係る輸送コストを軽減し、生産者に対する適正な所得を図るとともに、生産者の生産意欲、販路拡大意欲の喚起を図ろうとするものである。</p> <p>【内容】 海上輸送コストの8/10を漁業者や生産者等へ助成を行うものである。（移出、移入共） 国 6/10 県 1/10市 1/10</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	県内離島地域の農林水産業をはじめとした地場産業の競争力低下の要因となっている輸送コストについて、離島の経済的負担の解消、軽減を図る。		

課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：	長尾 康隆									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4					
		漁獲量	目標	トン	6,800	3,000	3,000	3,000	3,000					
			実績	トン	2,750	2,560								
			達成率	%	40.4	85.3	0.0	0.0	0.0					
			目標											
			実績											
	達成率		%											
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4					
		事業者説明会	目標	回	1	1	1	1	1					
			実績	回	1	1								
		目標												
		実績												
		目標												
	実績													
予算科目	02	款	01	項	13	目	02	大		中		小		細
	事業番号		01813		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金									
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)					
財源内訳	直接事業費		34,558		55,124		89,792		89,792		89,792			
	国庫支出金		25,918		41,343		67,344		67,344		67,344			
	県支出金		4,319		6,890		11,224		11,224		11,224			
	地方債													
	その他特財													
一般財源		4,321		6,891		11,224		11,224		11,224				
人件費		613		613		613		613		613				
職員	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100				
	千円	613		613		613		613		613				
嘱託	人													
	千円	0		0		0		0		0				
事業費合計		35,171		55,737		90,405		90,405		90,405				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 志岐市の基幹産業である水産業は、漁業従事者の高齢化・後継者不足・漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にある。このような中で当該事業を実施することは、水産業振興の観点から意義あるものとする。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 志岐市の基幹産業である水産業は、漁業従事者の高齢化・後継者不足・漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にある。このような中で、本土に出荷される水産物の移出及び原材料等の移入に係る輸送コストを軽減し、生産者に対する適正な所得の確保を図るためには、水産業振興の観点から事業継続が不可欠である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施困難	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にあるため、地場産業の競争力低下の要因となっている輸送コストについては、離島の経済的負担の解消のため、引き続き支援する必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 漁師が負担した海上輸送コストへの定率補助である。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 平成29年度に引き続き平成30年度においてもスルメイカの不漁及びマグロの漁獲規制により漁獲量が目標達成できなかった。	C	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 申請手続き等は、各漁協で取りまとめ一括して提出されるので、効率性の良い業務内容となっている。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受け実施している	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	新水産業経営力強化支援事業	整理番号	52073
	根拠法令等	新水産業経営力強化事業 実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<2> 恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	④ 担い手の育成・支援			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③ 水産業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県の実施する新水産業収益性向上・活性化支援事業について、実施にあたっては一定の市の負担が求められており、漁協が必要とする機器等や、意欲ある漁業者の経営改善に必要な費用を補助する必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	① 漁業協同組合 ② 漁業者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	① 県の審査を受けた上で、施設の整備等を実施する(県1/2・市1/4)。 平成30年度では実施なし。 ② 経営診断を受けて経営改善計画を作成した漁業者について、その計画を遂行するのに必要な機器等を補助する。 計画の内容より、地域内での先進的な取組みであるモデル型と、モデル型の後に続く優良型の2つに分かれ、モデル型だと県補助率2/6・優良型だと県補助率1/6となる。また、複数漁業者がグループを作って連携して取組む場合は補助率はプラス1/6される。なお、いずれの場合も市は1/6を負担する。 ※平成29年度までは、「新水産業収益性向上・活性化支援事業」として実施。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	① 漁協を主体として漁村の活性化を見据えた生産、流通、経営基盤の整備を図る ② 漁労所得の向上を図る。		

課名:	水産課	班名:	水産班	担当者名:	長田一郎				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		漁獲量	目標	トン	6,800	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	トン	2,750	2,560			
			達成率	%	40.4	85.3	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		利用者数	目標	人	4	4	4	4	4
			実績	人	5	0			
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
予算科目	05 款	03 項	02 目	03 大	中	小	細		
	事業番号		06237	新水産業経営力強化支援事業					
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)				
直接事業費	18,159	0	14,550	14,550	14,550				
国庫支出金	0								
県支出金	13,319	0	10,100	10,100	10,100				
地方債									
その他特財									
一般財源	4,840	0	4,450	4,450	4,450				
人件費	613	0	613	613	613				
職員	人	0.100	0.000	0.100	0.100	0.100			
	千円	613	0	613	613	613			
嘱託	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000			
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	18,772	0	15,163	15,163	15,163				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県の規定により、市の義務負担が必要がある。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県の審査を通った者・事業が対象になる。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切であると考えられる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和元年度は早期に県予算が尽きたことにより追加募集が無かった(例年1~2回ある)ため、応募することができず件数が0となった。 しかし、市内での事業需要は引き続き存在し、令和2年度は既に2名が交付決定を受け、1名が計画書を提出している。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 問題ないとする。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県の募集時期以外にも、漁業者等の相談にて事業と合うならば案内することで、より必要な者に周知を図る。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年度の早い段階で県予算が尽きたことより、応募が無く事業を活用できなかった。	C	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 制度としては得られていると考えている。	B	意見等	【2次評価】 総合判定		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在では特に手法は考えられていない。	A				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県と連携して実施をしている。	A				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	磯根資源回復促進事業	整理番号	
	根拠法令等	磯根資源回復促進事業補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<2>恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	②栽培漁業・資源管理型漁業の推進			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年の温暖化の影響により、藻場の回復阻害要因として、これまで問題にならなかった植食性魚類食害が顕著化し、藻場の形成時期や構成種が大きく変化している。これは、水温の上昇により魚類の摂食活動が長期化及び活発化し、魚類の摂食圧が以前より強くなったため、海藻の生産量と魚類の摂食圧のバランスが崩れたことが原因だと考えられているため、植食性魚類を捕獲し駆除を行う。		
	対象 (誰に、何に 対して)	漁業者へ、漁獲に対し補助を行い、定置網業・刺し網業漁業者の積極的な捕獲へ繋げる。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	漁業者へ、漁獲に対し補助を行い、定置網業・刺し網業漁業者の積極的な捕獲へ繋げる。		
		イヌズミ等捕獲補助金	10,000尾×150円/尾=1,500,000円 (定置網へ入網したもの) 10,000尾×200円/尾=2,000,000円 (駆除を目的として捕獲したもの) 5,000尾×50円/尾=250,000円 (加工場への出荷経費)	
目的 (どのような 状態にしたい のか)	積算根拠 年間20,000尾 漁業者が廃棄物を出す場合、一般廃棄物として処理が可能 壱岐クリーンセンターと協議の結果、週1tの受入が可能 一尾あたり2kgとして、500尾×3週×12ヶ月=18,000尾 定置網等への大量入網が想定されるため2,000尾の加算			
目的		島内全ての地域が深刻な磯焼け状態となっており、イヌズミ等を積極的に駆除することで、海藻の生産量と魚の摂食圧とのバランスを取り、藻場を回復させ、採介藻漁業者・沿岸漁業者の所得向上・担い手不足の解消に繋げたい。		

課名:	水産課	班名:	水産班	担当者名:	長尾 康隆						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4		
		採介藻漁業水揚額 (各漁協業務報告書より)	目標	t		150	150	150	150		
			実績	t	139	105					
			達成率	%		70.0	0.0	0.0	0.0		
		活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
			イヌズミ等捕獲数	目標	尾		20,000	20,000	20,000	20,000	
	実績			尾		5,194					
			目標								
		実績									
	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	中	小
事業番号		01026		水産業振興費							
年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)	
直接事業費				787		8,250		8,250		8,250	
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源		0		787		8,250		8,250		8,250
人件費		490		490		490		490		490	
職員	人	0.080		0.080		0.080		0.080		0.080	
	千円	490		490		490		490		490	
嘱託	人										
	千円	0		0		0		0		0	
事業費合計		490		1,277		8,740		8,740		8,740	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 漁協との連携等を考えると、民間では実施困難である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 磯焼け対策は喫緊の大きな課題である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切であると考えている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	磯焼け対策は根本的な解決策が見つけ出されていない。漁業関係者の磯焼けに対する意識向上を促進し、事業の積極的な活用をお願いしたい。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切であると考えている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国・県と情報交換を行い、事業検討を行いたい。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 採介藻漁業水揚額は、1年遅れて農林水産業統計で発表される。 ※漁協管内だけでなく、養殖や直接取引があるため	B	意見等	担当課の方針どおりとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行より少額となれば、協力者が減少することも考えられ、現行を以上は考えられない。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある イズミの直接買い取り補助は、国でも検討されたが事業化までには至っていない。	A	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	意見等	担当課の方針どおりとする。

- A 継続実施(見直しは行わない)
- B1 事業規模の拡充
- B2 事業規模の縮小
- B3 事業内容の改善・見直し
- B4 その他の見直し
- C 休止(隔年実施などへの変更)
- D 廃止(終期の設定等を含む)

磯焼けを解消し、採介藻漁業者・沿岸漁業者の所得向上・担い手不足の解消に繋げるためには、継続した活動が重要である。また、令和2年度より藻場造成に係る仕切り網並びに壱岐産海藻の増養殖に係る経費に対して補助する事で採介藻漁業水揚額の更なる増額を見込みたい。

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【2次評価】

総合判定 B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① 事業費縮減(事業の見直し) ② 民間委託等によるコストの縮減

③ 成果向上に向けた事業費増加 ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】

総合判定 B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充

意見等 担当課の方針どおりとする。

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	漁業用燃油対策事業	整理番号	
	根拠法令等	苓岐市漁業用燃油対策事業費補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<2>恵まれた資源の活用による水産業の振興		
総合戦略区分	①漁業生産基盤の整備			
	【1】 苓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③水産業振興プロジェクト			
	(3) 生産基盤の整備			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成28年度の苓岐市の漁業について、水揚量・水揚高は過去最低の水準であり、また平成29年度は更にそれを下回る見込みである。原因として、平成28年度から続くスルメイカの回遊量減少や、クロマグロの資源管理強化による規制が考えられている。前者は回復するか否か不明、後者については当面は継続される予定であり、漁家経営は非常に苦しい状況である。		
	対象 (誰に、何に 対して)	漁業者(漁協) ただし、国の「漁業経営セーフティーネット構築事業」に加入している者に限る。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>苦しい状況の中、水揚を向上させるためにはまず出漁する必要がある。そこで出漁に伴うコストとして最も大きい一つである燃油に対して1リットル当たり10円の補助を実施し、出漁のハードルを下げる事で水揚の向上を図る。</p> <p>平成25年度実績 6,013,692リットル 平成26年度実績 6,886,989リットル 平成27年度実績 7,252,996リットル</p> <p>平均 6,717,893リットル 必要額 67,717,893リットル×10円/リットル=67,178,930円</p> <p>※補助単価の10円については、平成25～27年度に実施した、苓岐市燃油高騰緊急対策事業と同単価。また、平成29年8月調査した、五島市・新上五島町と実質的に同額である。</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	燃油に対して補助を実施することで出漁を促し、操業控への減少・操業時間の増加より水揚の向上及び水産業の振興を図る。		

課名:	水産課	班名:	水産班	担当者名:	長田一郎				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		水揚量 (平成28年度水準を維持する)	目標	t	3,547	3,547	3,547		
			実績	t	2,646	2,298			
			達成率	%	74.6	64.8	0.0		
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		燃油消費量	目標	リットル	6,717	7,076	6,566		
			実績	リットル	5,417	3,700			
			目標						
			実績						
		目標							
	実績								
予算科目	05 款	03 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細		
	事業番号		00218	水産業振興費					
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)			
直接事業費	54,174		37,000	65,665					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源		54,174	37,000	65,665	0	0		
人件費		123	123	123	0	0			
職員	人	0.020	0.020	0.020	0.000	0.000			
	千円	123	123	123	0	0			
嘱託	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000			
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	54,297		37,123	65,788	0	0			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 不漁が続く中、漁業者の出漁を促すため、必要性は薄れていない。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 燃油コストは漁業における最大の経費の一つであり、これ補助する事は漁業活動全般に対するものとして有効と考えている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者については概ね適切と考えられる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 燃油を補助する事でコストを低減し出漁を促すので、適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 燃油価格の動向により必要性が大きく変わるため、市内のA重油販売単価や国の漁業経営セーフティネット構築事業（燃油）における補填金発動の有無を基準にし、それによって年ごとに補助の有無を決定する事としている。 令和2年度は実施するとして予算を編成した。令和3年度以降は未定。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏り無く提供されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では特に有効な方法は考えられていない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達成する事ができなかった。	C	意見等 担当課の方針どおりとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 概ね得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では特に有効な方法は考えられていない。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 燃油高騰対策の事業はあるが、それに加えて別制度で市独自の補助をするものとしている。	B	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.70	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 漁業者にとって必要な事業である。